

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）間島 寛
問合せ先責任者（役職名）経理部長 （氏名）松尾 哲夫 （TEL） 06-7637-3325
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	641,130	2.7	20,497	△24.4	29,527	△21.0	26,772	0.9
2025年3月期第3四半期	624,374	1.1	27,119	△15.0	37,366	1.6	26,526	9.8

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 41,017百万円（61.1％） 2025年3月期第3四半期 25,460百万円（△23.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	116.32	—
2025年3月期第3四半期	115.27	—

（注）1 2025年3月期連結会計年度において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
（注）2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	902,993	422,543	45.5
2025年3月期	873,044	397,209	44.2

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 410,413百万円 2025年3月期 386,053百万円
（注）2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	47.00	47.00
2026年3月期	—	23.50	—		
2026年3月期（予想）				23.50	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	888,000	0.6	35,800	△22.5	48,200	△21.6	40,500	0.1	175.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社、除外 8社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	234,246,596株	2025年3月期	234,246,596株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	4,068,470株	2025年3月期	4,107,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	230,165,154株	2025年3月期3Q	230,131,824株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年2月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係の注記)	10
3. 補足情報	11
2026年3月期第3四半期実績(連結)	11
(1) 損益計算書	11
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	11
(3) LPガス輸入価格の推移	11
(4) セグメント情報	11
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	12
(6) 財政状態	12
(7) 投資の状況	12
(8) コスモ持分法による投資損益影響額	12
(9) (参考) 個別業績の概要	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経済環境及び当社グループの取り組み

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な所得環境を背景とした個人消費の持ち直しや、底堅い企業収益により回復基調となったものの、米国の通商・外交政策の動向や日中関係の悪化などの地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN 27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、当社が出資する日本水素エネルギー株式会社が、海外から調達した液化水素を受け入れる主要施設となる「川崎LH2ターミナル」の建設を開始しました。本施設には世界最大級の液化水素貯蔵タンクや海上荷役設備、液化設備等を備え、世界初の商用規模の受入基地となる予定です。2030年度以降、国内需要への水素供給を目指して取り組んでいきます。

海外戦略に関しては、豪州で長期操業が可能なミネラルサンド鉱区を保有するコバーン・リソーシーズ社を買収しました。当社の100%子会社である岩谷オーストラリア会社が運営する既存鉱区と合わせ、供給能力は2倍以上へと増強されます。岩谷オーストラリア会社が有するミネラルサンド鉱山の豊富な運営実績と操業ノウハウを活用することで、当社が重要鉱物資源として位置づけるミネラルサンド事業のさらなる基盤強化と、安定した供給体制の構築を進めていきます。

②業績

当第3四半期連結累計期間は、LPガスの市況変動による減益影響や、ヘリウムの市況軟化に加え、持分法による投資利益の減少の結果、売上高6,411億30百万円（前年同期比167億55百万円の増収）、営業利益204億97百万円（同66億22百万円の減益）、経常利益295億27百万円（同78億38百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益267億72百万円（同2億45百万円の増益）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が前年を下回り、販売価格が低下したことで減収となりました。利益面においては、LPガスの小売部門で販売数量が増加し、収益性が改善しました。一方、卸売部門では販売数量が減少するとともに、市況要因（前年同期比48億67百万円の減益）により減益となりました。また、中国における景気減速の影響により、カセットこんろ・ボンベの販売が低位に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,519億91百万円（同38億20百万円の減収）、営業利益は29億57百万円（同47億15百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、水素ガスや水素関連設備の販売が伸長した一方、エアセパレートガスは中国において需要が低迷し、特殊ガスはヘリウム市況の軟化により、収益性が低下しました。また、機械設備については、自動車業界向け設備の出荷が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,053億95百万円（前年同期比95億98百万円の増収）、営業利益は93億68百万円（同28億64百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、レア・アース等は中国の輸出規制が継続する中、安定供給に努めたことにより、販売が伸長しました。加えて、食品包装向け樹脂製品や低環境負荷PET樹脂の販売が堅調に推移し、新規連結の影響によりステンレスの売上が増加しました。一方で、ミネラルサンド事業は豪州自社鉱区の収益性が低下し、また中国向け機能性フィルムは販売数量が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,590億72百万円（前年同期比100億5百万円の増収）、営業利益は85億76百万円（同1億80百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は246億70百万円（前年同期比9億72百万円の増収）、営業利益は26億27百万円（同1億15百万円の減益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ299億48百万円増加の9,029億93百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が83億9百万円、土地が57億48百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が193億17百万円、商品及び製品が86億86百万円、建設仮勘定等の有形固定資産「その他」が58億24百万円、仕掛品が35億78百万円、電子記録債権が32億38百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ46億14百万円増加の4,804億49百万円となりました。これは、未払法人税等が78億32百万円、長期借入金が63億14百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が187億29百万円増加したこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ90億41百万円増加の2,734億89百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ253億34百万円増加の4,225億43百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が130億8百万円、利益剰余金が112億93百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日公表の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2026年2月10日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,759	26,584
受取手形、売掛金及び契約資産	162,256	153,946
電子記録債権	26,368	29,607
商品及び製品	65,786	74,472
仕掛品	7,375	10,954
原材料及び貯蔵品	11,391	12,398
その他	27,733	30,399
貸倒引当金	△212	△253
流動資産合計	328,458	338,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	79,287	73,538
その他（純額）	160,918	166,743
有形固定資産合計	240,206	240,282
無形固定資産		
のれん	21,090	20,210
その他	27,515	16,655
無形固定資産合計	48,606	36,865
投資その他の資産		
投資有価証券	211,938	231,255
その他	44,380	57,031
貸倒引当金	△545	△551
投資その他の資産合計	255,772	287,735
固定資産合計	544,585	564,882
資産合計	873,044	902,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,102	72,695
電子記録債務	34,367	35,199
短期借入金	24,421	43,150
未払法人税等	10,882	3,049
契約負債	8,330	10,850
賞与引当金	7,194	3,613
その他	93,695	91,440
流動負債合計	254,993	259,999
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	111,619	105,305
役員退職慰労引当金	1,522	1,209
退職給付に係る負債	6,082	6,253
その他	31,616	37,682
固定負債合計	220,841	220,450
負債合計	475,835	480,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,128	32,179
利益剰余金	274,909	286,203
自己株式	△1,558	△1,549
株主資本合計	340,576	351,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,334	42,342
繰延ヘッジ損益	2,270	3,185
為替換算調整勘定	11,839	11,512
退職給付に係る調整累計額	2,031	1,441
その他の包括利益累計額合計	45,476	58,483
非支配株主持分	11,155	12,129
純資産合計	397,209	422,543
負債純資産合計	873,044	902,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	624,374	641,130
売上原価	459,551	475,593
売上総利益	164,823	165,536
販売費及び一般管理費		
運搬費	24,003	24,142
貸倒引当金繰入額	8	63
給料手当及び賞与	38,519	40,230
賞与引当金繰入額	3,383	3,730
退職給付費用	1,471	1,262
役員退職慰労引当金繰入額	125	115
その他	70,191	75,494
販売費及び一般管理費合計	137,703	145,038
営業利益	27,119	20,497
営業外収益		
受取利息	277	230
受取配当金	1,641	1,832
為替差益	185	145
持分法による投資利益	6,846	5,101
補助金収入	1,556	1,507
その他	2,685	3,328
営業外収益合計	13,193	12,145
営業外費用		
支払利息	2,007	2,279
その他	938	835
営業外費用合計	2,946	3,115
経常利益	37,366	29,527
特別利益		
固定資産売却益	462	11,946
投資有価証券売却益	3,415	807
関係会社清算益	—	409
補助金収入	196	52
プロジェクト清算益	—	332
特別利益合計	4,074	13,549
特別損失		
固定資産売却損	177	65
固定資産除却損	311	494
減損損失	3	1,283
投資有価証券売却損	1	2
関係会社清算損	1	—
固定資産圧縮損	196	52
特別損失合計	692	1,898
税金等調整前四半期純利益	40,748	41,178
法人税等	13,394	13,321
四半期純利益	27,354	27,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	827	1,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,526	26,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	27,354	27,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,174	11,980
繰延ヘッジ損益	△164	791
為替換算調整勘定	2,263	△1,957
退職給付に係る調整額	△110	△558
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,708	2,903
その他の包括利益合計	△1,894	13,160
四半期包括利益	25,460	41,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,573	39,779
非支配株主に係る四半期包括利益	887	1,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、総合エネルギー事業に係る商品の評価方法について、主として先入先出法を採用しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更しております。この変更は、基幹システムの変更を契機に、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。

なお、過年度に関する必要なデータが一部入手不可能であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

また、本変更は、当該基幹システムの運用開始時点である当第3四半期連結会計期間より適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	255,811	195,797	149,067	600,676	23,698	624,374	—	624,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,602	2,151	1,594	7,348	20,370	27,719	△27,719	—
計	259,414	197,949	150,661	608,025	44,068	652,093	△27,719	624,374
セグメント利益 又は損失(△)	7,673	12,232	8,757	28,663	2,743	31,406	△4,286	27,119

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「総合エネルギー事業」セグメントにおいて、アイエスジー株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては2,210百万円であります。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	251,991	205,395	159,072	616,459	24,670	641,130	—	641,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,319	2,086	1,534	6,940	20,247	27,188	△27,188	—
計	255,310	207,482	160,607	623,400	44,918	668,318	△27,188	641,130
セグメント利益 又は損失（△）	2,957	9,368	8,576	20,902	2,627	23,530	△3,033	20,497

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「産業ガス・機械事業」セグメントにおいて、事業終了の意思決定をした海外拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては708百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	20,588百万円	22,693百万円
のれんの償却額	2,377 "	2,409 "

(企業結合等関係の注記)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年11月29日に行われたアイエスジー株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の第3四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,082百万円は、会計処理の確定により1,872百万円減少し、2,210百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他（顧客関連資産）2,729百万円及び繰延税金負債856百万円の増加によるものであります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、のれんが1,802百万円減少し、無形固定資産のその他（顧客関連資産）が2,653百万円、繰延税金負債が833百万円、利益剰余金が17百万円それぞれ増加しております。

3. 補足情報

2026年3月期第3四半期 実績（連結）

前期に持分法適用、当期に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をそれぞれ行っており、前第3四半期および前期末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1)【損益計算書】

(億円未満切捨て)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	6,243	6,411	167	2.7%	8,880	売上高は、マテリアル事業や産業ガス・機械事業において、工業分野向け商品の販売が堅調に推移したことに加え、新規連結の影響により増収
売上総利益	1,648	1,655	7	0.4%	—	
営業利益	271	204	△ 66	△ 24.4%	358	利益面は、ヘリウムの収益性低下や、LPガスの市況要因の減益影響、販管費増加等により、営業利益と経常利益は減益 固定資産売却益の計上等により、四半期純利益は増益
経常利益	373	295	△ 78	△ 21.0%	482	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	265	267	2	0.9%	405	

※通期業績予想は、2026年2月10日に公表した数値を表示しております。

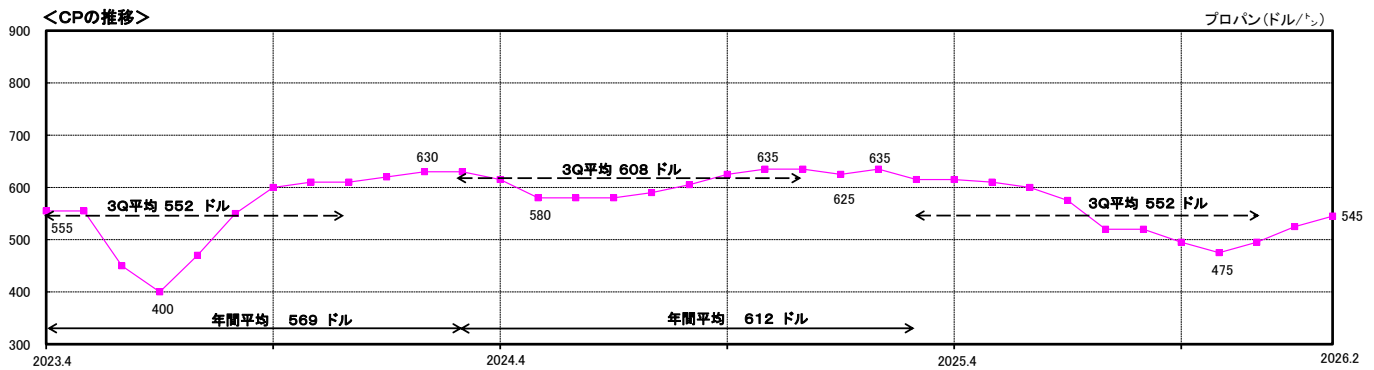
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	通期 業績予想	営業利益の概況
営業利益	271	204	△ 66	△ 24.4%	358	・LPガスの市況要因は前年同期比48億円の減益 ・市況要因を除く営業利益は260億円となり、17億円の減益
市況要因	△ 6	△ 55	△ 48	—	△ 59	
市況要因を除く営業利益	278	260	△ 17	△ 6.3%	417	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	2,558	2,519	△ 38	△ 1.5%	・LPガス市況要因により減益 ・LPガス小売部門で販売数量増加および収益性改善 ・LPガス卸売部門で販売数量が減少 ・カセットこんろ・ボンベの販売が減少
	営業利益	76	29	△ 47	△ 61.5%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,957	2,053	95	4.9%	・水素事業は、水素ガスや水素関連設備の販売が伸長 ・エアセパレートガスは中国において需要が低迷し、収益性が低下 ・特殊ガスは、ヘリウムの市況軟化により収益性が低下 ・機械設備は、自動車業界向け設備の出荷が減少
	営業利益	122	93	△ 28	△ 23.4%	
マテリアル事業	売上高	1,490	1,590	100	6.7%	・安定供給に努めた結果、レア・アース等の販売が増加 ・食品包装向け樹脂製品、低環境負荷PET樹脂の販売数量が増加 ・ステンレスが新規連結の影響により売上が増加 ・ミネラルサンド事業は収益性が低下、機能性フィルムは売上が低調
	営業利益	87	85	△ 1	△ 2.1%	
その他・調整額	売上高	236	246	9	4.1%	
	営業利益	△ 15	△ 4	11	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量（単位:千トン）				売上高（単位:億円）			
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
国内民生用	782	777	△ 5	△ 0.8%	1,235	1,204	△ 30	△ 2.5%
国内工業用	234	246	11	5.0%	277	265	△ 12	△ 4.5%
LPガス(国内計)	1,017	1,023	5	0.6%	1,512	1,469	△ 43	△ 2.8%
LPガス合計	1,028	1,032	4	0.4%	1,525	1,480	△ 45	△ 3.0%
各種産業ガス	—	—	—	—	1,178	1,228	49	4.2%

【財政状態】

（単位:億円）

	前期末	当第3四半期末	前期末比
総資産	8,730	9,029	299
自己資本	3,860	4,104	243
有利子負債	2,644	2,734	90
ネット有利子負債	2,366	2,469	102
自己資本比率	44.2%	45.5%	1.3pt
有利子負債依存度	30.3%	30.3%	—
D/Eレシオ	0.68倍	0.66倍	△ 0.02pt
ネットD/Eレシオ	0.61倍	0.60倍	△ 0.01pt

【投資の状況】

<セグメント別>

（単位:億円）

	当第3四半期	年間計画
総合エネルギー事業	138	153
産業ガス・機械事業	154	298
マテリアル事業	46	70
その他・調整額	87	129
投資額	426	650
減価償却費	235	320

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
（内、当期の有形固定資産の投資額は307億円）

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

【コスモ持分法による投資損益影響額】

（単位:億円）

	前第3四半期	当第3四半期	通期 業績予想
コスモ持分法による投資損益影響額	61	43	79

【(参考)個別業績の概要】

（損益計算書）

（単位:億円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	3,820	3,842	21	0.6%
営業利益	90	15	△ 75	△ 83.1%
経常利益	241	196	△ 45	△ 19.0%
四半期純利益	206	248	42	20.7%

【財政状態】

（単位:億円）

	前期末	当第3四半期末	前期末比
総資産	6,180	6,456	275
自己資本	2,540	2,740	199
自己資本比率	41.1%	42.4%	1.3pt

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安井 康二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩谷産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。